

**国営土地改良事業等における
平成12年度再評価結果及び
平成13年度再評価実施地区について**

平成12年8月31日
構造改善局

国営土地改良事業等再評価システムの概要

・再評価結果の公表

1. 農業農村整備事業については、事業のより一層の効率的な執行及び透明性の確保を図る観点から、事業採択後又は全体実施設計着手後5年を経過した地区（海岸事業については、事業採択後5年以上経過し未着工の地区及び事業採択後10年以上経過した地区）を対象に、諸情勢の変化を踏まえた事業の再評価を行う「再評価システム」を平成10年度より実施している。
2. 本年度は、再評価実施地区27地区について、第三者委員会及び関係団体（都道府県、市町村、土地改良区等）等の意見を踏まえ、関係地方農政局（北海道開発局、沖縄総合事務局を含む。なお、公団営事業については構造改善局、以下同じ。）を中心に検討を重ね、さらに本省担当部局との調整を行った結果、各事業の実施方針が整ったので、関係団体に周知するとともに、公表を行うもの。

別添資料

資料1 平成12年度再評価実施地区の実施方針

資料2 平成12年度再評価実施地区一覧

資料3 平成13年度再評価実施地区一覧

・再評価結果の概要

再評価の結果、事業を見直すこととしたものの概要は以下のとおり。

1. 再評価実施地区27地区のうち、

(1) 計画変更など事業の見直しを行う地区は12地区(44%)、

(2) 引き続き現計画で事業を推進する地区は15地区(56%)

2. 計画変更など事業の見直しを必要とする12地区については、
計画変更をすみやかに推進すること

3. 本省における問い合わせ先は以下のとおり。

事業名	問い合わせ先	
	担当課	担当者名
全体	水利課	皆川、平山（内線 3814、3815）
国営かんがい排水事業（農林水産省、離島、奄美）	水利課	皆川、平山（内線 3814、3815）
国営かんがい排水事業（北海道、沖縄）	水利課	三木、服部（内線 3818、3819）
国営農用地再編開発事業	開発課	野中、伊藤（内線 3878、3881）
国営干拓事業	開発課	奥田、野口（内線 3875、3877）
国営総合農地防災事業	防災課	高居、野口（内線 3929、3932）
直轄地すべり対策事業	防災課	高居、木下（内線 3929、3932）
全体実施設計地区	設計課	菊池、依田（内線 3782、3784）
緑資源公団営事業	公団監理室	谷島、原口（内線 3455、3457）

TEL 3502-8111(代表)

4. なお、再評価結果に係る個別地区の詳細については、以下の各農政局担当窓口にお問い合わせ願いたい。

農政局名	問い合わせ先	
	担当窓口	担当者名
北海道開発局	農業水産部 農業水利課 代表 011-709-2311、直通 011-709-2348	七戸（内線 5573） 尾初瀬（内線 5577）
東北農政局	建設部 設計課 事業調整室 代表 022-263-1111、直通 022-222-6166	加藤（内線 4153） 山田（内線 4153）
関東農政局	建設部 設計課 事業調整室 代表 048-600-0600、直通 048-740-0044	中田（内線 3515） 小室（内線 3517）
北陸農政局	建設部 設計課 事業調整室 代表 076-263-2161、直通 076-232-0735	松岡（内線 3453） 酒井（内線 3449）
東海農政局	建設部 設計課 代表 052-201-7271、直通 052-223-4634	前田（内線 2623） 松本（内線 2625）
近畿農政局	建設部 設計課 事業調整室 代表 075-451-9161、直通 075-414-9516	安田（内線 2517） 吉田（内線 2515）
中国四国農政局	建設部 設計課 事業調整室 代表 086-224-4511、直通 086-224-9419	難波（内線 2613） 渡部（内線 2621）
九州農政局	建設部 設計課 事業調整室 代表 096-353-3561、直通 096-325-3592	松永（内線 4510） 米田（内線 4512）
沖縄総合事務局	農林水産部 土地改良課 代表 098-866-0031、直通 098-866-0095	白石（内線 369） 今別府（内線 371）

．平成12年度再評価実施地区数及び平成13年度の再評価実施地区数（国営事業、公団営事業）

国営（直轄）事業及び公団営事業の、平成12年度再評価実施地区数及び平成13年度再評価実施地区数は次のとおり。

事業名	再評価実施地区		事業実施地区
	平成12年度	平成13年度	
国営事業	25 (1)	29 (1)	212 (13)
国営かんがい排水事業	16 (1)	19 (1)	136 (13)
国営農用地再編開発事業	5 (0)	4 (0)	35 (0)
国営干拓事業	0	1	3
畑地帯総合土地改良パイロット事業	0	2	7
国営総合農地防災事業	2 (0)	3 (0)	22 (0)
直轄地すべり対策事業	2 (0)	0 (0)	9 (0)
公団営事業	2	3	21
直轄海岸事業	0	0	4
合計	27 (1)	32 (1)	237 (13)

- ①事業実施地区数は、平成12年度時点の事業計画ベースの地区数。
- ②国営事業の（ ）は、全体実施設計中の地区数で内数
- ③全体実施設計：土地改良事業計画に係る工事計画策定の一環とし、調査と事業着工の間において実施されるものであり、ダム、堰、ポンプ場などの主要な構造物の設計や事業費の算定等を行うものである。

・第三者委員会の委員について

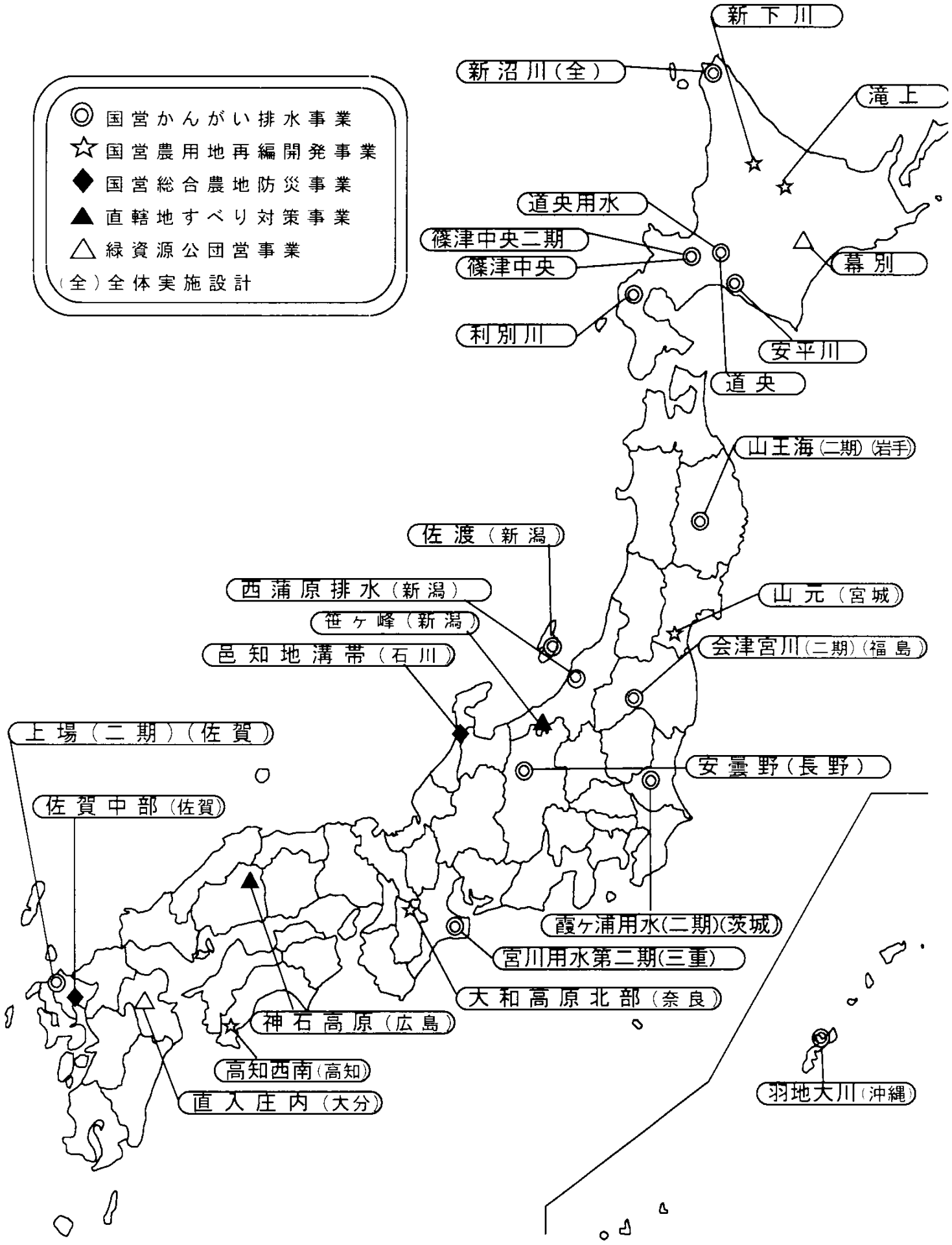
各地方農政局における第三者委員会の委員は以下のとおり。

局名	氏名	専門分野	所 属	備考
北海道 開発局	うめだ やすはる 梅田 安治	農業土木	農村空間研究所長	
	つねとし まさる 常俊 優	経 済	北海道経済連合会事務局次長	
	てんま ただし 天間 征	農業経済	酪農総合研究所長	委員長
	なかせこ きみお 中世古 公男	農 学	北海道大学名誉教授	
	はら いさお 原 勲	地方経済	北海道未来総合研究所長	
東北	いしかわ けいぎ 石川 敬義	地域振興	荘銀総合研究所副理事長	
	きむら のぶお 木村 伸男	農業経済	岩手大学農学部教授	
	くどう すけあき 工藤 祐晃	農業土木	宮城県農業短期大学名誉教授	委員長
	さかもと しげひろ 坂本 茂弘	地方行政	秋田県仙北郡六郷町長	
	やぎ いさお 八木 功	経 済	仙台経済同友会幹事	
関東	たなか なつこ 田中 夏子	地域社会学	長野大学産業社会学部助教授	
	なかじま まさみち 中島 正道	農業経済	茨城大学農学部教授	
	ひらた むつみ 平田 睦美	生活改善	農村女性ネットワークながの会長	
	やばし しんご 矢橋 晨吾	農業土木	千葉大学園芸学部教授	委員長
	よこやま あきら 横山 彰	財 政	中央大学総合政策学部教授	
北陸	おがわ ひろし 小川 弘	経 済	富山国際大学地域学部非常勤講師	
	こばやし まさひろ 小林 雅裕	農業経営	石川県農業短期大学教授	
	さいとう みちあき 齋藤 三哲	地方行政	福井県清水町町長	
	とみい ふじこ 富井 富士子	地域おこし	地域おこしアドバイザー	
	とよた まさる 豊田 勝	農業土木	新潟大学農学部学部長	委員長
東海	いしだ まさあき 石田 正昭	農業経済	三重大学生物資源学部教授	委員長
	せんげ まさてる 千家 正照	農業土木	岐阜大学農学部教授	
	はやみ とおる 速水 亨	林 業	森林組合おわせ副組合長	
	ふくしま れいこ 福島 礼子	文化・地域づくり	エッセイスト、批評家	

局名	氏名	専門分野	所属	備考
近畿	こいけ つねお 小池 恒男	農業経済	滋賀県立大学環境科学部教授	
	こすぎ ひろこ 小杉 弘子	消費者	奈良県消費生活研究会	
	たかはし つよし 高橋 強	農業土木	京都大学大学院農学研究科教授	委員長
	ながしま しゅんすけ 長嶋 俊介	生活環境	奈良女子大学生生活環境学部教授	
	みなみうら じゅんいちろう 南 浦 純一郎	地域振興	(財)奈良県文化事業団副理事長	
中国 四国	あだち ただし 足立 忠司	農業土木	岡山大学環境理工学部教授	
	くろだ しゅんいち 黒田 俊一	マスコミ	愛媛新聞社論説委員	
	さとう こういち 佐藤 晃一	農業土木	愛媛大学農学部名誉教授	委員長
	はやし のりひろ 林 憲弘	経済	中国経済連合会専務理事	
	もちだ のりはる 持田 紀治	農業経済	広島県立大学生物資源学部教授	
九州	ありま すすむ 有馬 進	農学	佐賀大学農学部助教授	
	くろだ まさはる 黒田 正治	農業土木	九州共立大学工学部教授	委員長
	ほしこ くにこ 星子 邦子	消費生活	消費生活コンサルタント office HOSHIKO	
	やまうち りょういち 山内 良一	経済	熊本学園大学経済学部教授	
	よこかわ ひろし 横川 洋	農業経済	九州大学大学院農学研究院教授	
沖縄	きくむら ひとし 喜久村 準	マスコミ	沖縄タイムス論説委員長	
	ぎぼ せいいち 宜保 清一	農業土木	琉球大学農学部教授	委員長
	しょう ひろこ 尚 弘子	栄養学	放送大学沖縄学習センター所長	
	なかそね いさむ 仲宗根 勇	経済	琉球大学法文学部名誉教授	
	ふくなか けん 福仲 憲	農業経済	琉球大学農学部元教授	
構造改 善局 (公団営 事業)	うめだ やすはる 梅田 安治	農業土木	農村空間研究所所長	
	ひぐち けん 樋口 健	農業	大分県経済連常務理事	
	やばし しんご 矢橋 晨吾	農業土木	千葉大学園芸学部教授	委員長
	よこかわ ひろし 横川 洋	農業経済	九州大学大学院農学研究院教授	
	よこやま あきら 横山 彰	財政	中央大学総合政策学部教授	

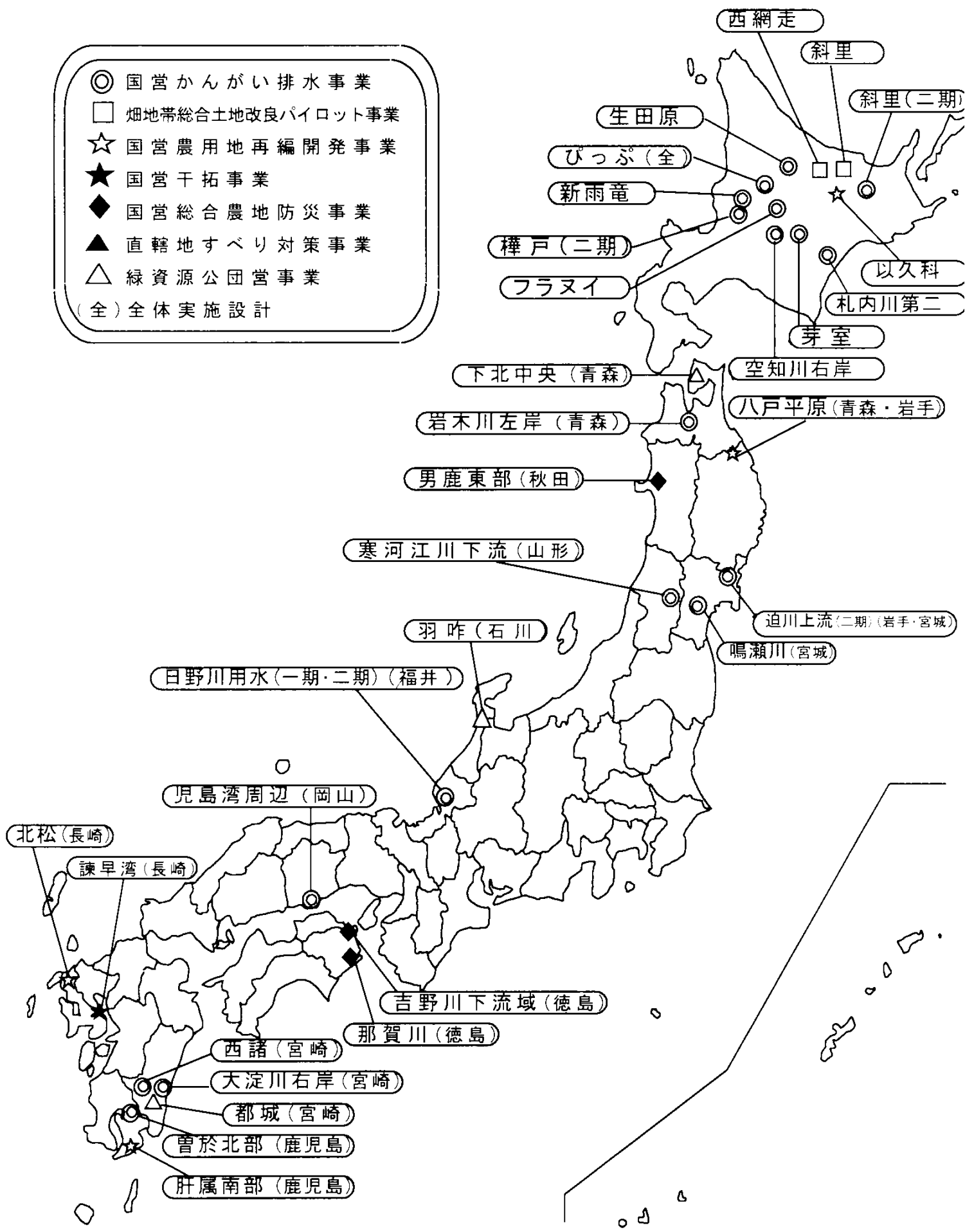
V. 平成12年度 再評価実施地区位置図

- ◎ 国営かんがい排水事業
- ☆ 国営農用地再編開発事業
- ◆ 国営総合農地防災事業
- ▲ 直轄地すべり対策事業
- △ 緑資源公団営事業
- (全) 全体実施設計



VI. 平成13年度 再評価実施地区位置図

- ◎ 国営かんがい排水事業
- 畑地帯総合土地改良パイロット事業
- ☆ 国営農用地再編開発事業
- ★ 国営干拓事業
- ◆ 国営総合農地防災事業
- ▲ 直轄地すべり対策事業
- △ 緑資源公団営事業
- (全) 全体実施設計



平成12年度再評価実施地区の実施方針

【計画変更を早急に実施する地区】

(国営かんがい排水事業)

どうおう どうおうようすい としべつかわ あびらがわ さど はねじおおかわ
道央、道央用水、利別川、安平川、佐渡、羽地大川

(国営農用地再編開発事業)

しんしもかわ やまもと やまところげんほくぶ こうちせいなん
新下川、山元、大和高原北部、高知西南

(緑資源公団営事業)

まくべつ なおいりしょうない
幕別、直入庄内

【事業計画変更の必要性について引き続き検討を行いつつ、事業を促進する地区】

(国営かんがい排水事業)

しのつちゅうおう しのつちゅうおうにき
篠津中央、篠津中央二期

【現計画で事業を促進する地区】

(国営かんがい排水事業)

しんぬまかわ さんのうかい あいづみやがわ かすみがうらようすい
新沼川(全体実施設計)、山王海(二期)、会津宮川(二期)、霞ヶ浦用水(二期)

(国営農用地再編開発事業)

たきのうえ
滝上

(国営総合農地防災事業)

おうちちこうたい さがちゅうぶ
邑知地溝帯、佐賀中部

(国営直轄地すべり対策事業)

きさかみね じんせきこうげん
笹ヶ峰、神石高原

平成12年度再評価実施地区の実施方針

【計画変更を早急に実施する地区】

(国営かんがい排水事業)

都道府県	地区名	実施方針	第三者委員会の意見(概要)	関係団体の意見(概要)
北海道	道央	建設コスト縮減等により事業費の抑制を図るとともに、早期の完了に努める。用排水施設の新設・改修に伴い主要工事計画に変更が生じ、事業費が変化していることから、早急に事業計画の変更を行う。	「用水の確保及び施設の新設・改修は必要であり、建設コストの縮減等により事業費の抑制に努力するとともに、早期の完了に努める」ことは妥当と考える。「用排水施設の新設・改修に伴い主要工事計画に変更が生じ、事業費が変化していることから、早急に事業計画の変更を行う」ことは妥当と考える。	かんがい用水の確保及び施設の新設・改修は、地域農業の振興にとって最も重要であり、今後とも建設コスト縮減等により事業費の抑制に努力するとともに、早期完了に努めること。
北海道	道央用水	建設コスト縮減等により事業費の抑制を図るとともに、早期の完了に努める。隣接する安平川地区へ用水補給するために、早急に事業計画の変更を行う。	「用水の確保及び施設の新設・改修は必要であり、建設コストの縮減等により事業費の抑制に努力するとともに、早期の完了に努める」ことは妥当と考える。「隣接する安平川地区に用水補給すること等」、「このため早急に事業計画の変更を行うこと」も妥当と考える。	かんがい用水の確保及び施設の新設・改修は、地域農業にとって最も重要なことであり、今後とも建設コスト縮減等により事業費の抑制に努力するとともに、早期完了に努めること。
北海道	利別川	建設コスト縮減等により事業費の抑制を図るとともに、早期の完了に努める。用水施設の改修の追加等に伴い、主要工事計画に変更が生じ、事業費が変化していることから、早急に事業計画の変更を行う。	「用排水施設の改修は必要であり、建設コストの縮減等により事業費の抑制に努力するとともに、早期の完了に努める」ことは妥当と考える。「主要工事計画に変更が生じ、事業費が変化していることから、早急に事業計画の変更を行う」ことは妥当と考える。	かんがい用水の確保、施設の新設及び老朽化した施設の改修は、地域農業の存続のために最も重要な課題であり、今後とも建設コストの縮減等により事業費の抑制に努め、早期に完成させること。
北海道	安平川	建設コスト縮減等により、事業費の抑制を図るとともに、早期の完了に努める。用排水施設の新設・改修を行うとともに、水源計画を含む計画の見直しを早期に行い、事業を着実に推進する。	「かんがい用水の確保及び施設の新設・改修が必要であり、建設コストの縮減等により事業費の抑制に努力するとともに、早期の完了に努める」ことは妥当と考える。「安平ダムを廃止し、水源を隣接する道央用水地区に求め早急に事業計画の変更を行う」ことは妥当と考える。	かんがい用水の確保は長年の課題であり、施設の新設・改修においては、今後とも建設コスト縮減等により事業費の抑制に努め早期に完了させること。
新潟県	佐渡	農業情勢の変化に伴い、受益面積の減少が見込まれることに加え、ダム予定地における地すべりの発生による建設費の増高等が見込まれることを踏まえ、水源計画の見直しを含む計画の見直しを早期に行い、事業を着実に推進する。	本地区の用水は小河川やため池等の不安定な水源に依存していること及び低平な排水不良地の実態から、本事業の必要性は大きい。受益面積の減少が見込まれることや梅津川ダムの建設は困難であることなどから、現在進めている計画の見直しを早急に行うことが必要である。	事業推進の姿勢に変化はないが、事業計画以後相当な時間が経過し、厳しい農業情勢から農家の用水に関する意向が変化しており、受益面積やダム計画の見直しが必要である。また、造成される施設の維持管理が可能なものとする必要がある。

都道府県	地区名	実施方針	第三者委員会の意見(概要)	関係団体の意見(概要)
沖縄県	ほねじおおかわ 羽地大川	早期に事業計画の再検討を行い、コスト縮減に配慮しつつ、事業を着実に推進し事業効果の早期発現を目指す。	本事業に対する地元の評価と期待は大きく、早期効果発現に向け、関連事業の促進を図りつつ本事業を継続実施し、早期完了に努める必要がある。なお、今後行われる事業計画の再検討にあたっては、農業情勢の変化や地元意向を十分に踏まえ、コストの縮減にも配慮する必要がある。	畑地かんがいに寄せる期待は大きく、本事業の早期完成を望んでいる。

(国営農用地再編開発事業)

都道府県	地区名	実施方針	第三者委員会の意見(概要)	関係団体の意見(概要)
北海道	しんしもかわ 新下川	計画変更手続きを早急に了し、平成 13 年度の完了に向けて事業を着実に推進する。	「農業情勢等の変化から、受益面積、主要工事計画等の変更が生じているので、早急に事業計画の変更を行い、平成 13 年度の完了に努める」ことは妥当と考える。	本事業は地域の農業振興上極めて重要な事業であり、事業効果の早期発現に向けて、平成 13 年度の事業完了を要望する。
宮城県	やまもと 山元	受益面積及び事業費の見直し等による計画変更を早急に行い、早期完成に向けて事業を着実に推進する。	事業計画の変更を早急に進め、関連事業を促進しつつ、事業の早期完成を図る必要がある。 また、営農推進組織等と連携しつつ、都市近郊という立地条件を活かした農業振興を図る等、事業効果の早期発現に努める必要がある。	本地域の農業・農村の振興、地域の活性化を図るためには本事業が不可欠であり、事業効果の早期発現を要望する。
奈良県	やまとこうげんほくぶ 大和高原北部	受益面積及び主要工事計画の見直し等による計画変更を早急に行い、早期完成に向け事業を着実に推進する。	本事業は、生産性の向上、経営基盤の拡大等に寄与し、地元からも高い期待が寄せられており、引き続き事業を推進し、事業の早期完了を図ることが妥当と考えられる。また、一層のコスト縮減に努め、環境に配慮した施工を行ない、計画変更に当たっては、地元の意向を十分に踏まえ、円滑な事業完了に努力されたい。	本事業により造成された農地を核として、茶を中心とする産地の形成、生産性の向上、地域の農業の活性化が図られているところであり、本事業への期待は大きい。 今後一層のコスト縮減を図り、事業の早期完了に努めること、また、地域特性に応じた効果的な関連事業の実施を要望する。
高知県	こうちせいなん 高知西南	計画変更手続きを早急に了し、平成 13 年度の完了に向けて事業を着実に推進する。	社会情勢の変化による受益面積の減少等はやむを得ないものと考えられる。計画変更については、関係団体の理解を得ており、また、完成した団地の農業経営の安定化が評価されていることから、事業の継続による早期完了が望まれる。なお、完了後も地域農業の振興を図る必要がある。	本事業は関係者が大きな期待を寄せる中で実施されてきており、農業所得の向上や地域農業の活性化等に寄与している。 本事業は地域における営農の基盤となるものであり、早期事業完了を要望する。

(緑資源公団営事業)

都道府県	地区名	実施方針	第三者委員会の意見(概要)	関係団体の意見(概要)
北海道	まくべつ 幕別	計画変更手続きを早急に了し、平成13年度の完了に努める。	地域の実態に即して農業用道路と暗渠排水等を総合的に実施している当該事業については、地域農業の健全な発展を図るため関係団体からの早期完了の要望に応え、地域内の交通網の整備により地域社会の発展に寄与することからも速やかに現在実施中の計画見直し作業を終え事業を完了させることが望ましい。	面整備事業による生産力の向上を評価するとともに、農畜産物の物流体系の整備による一層のコスト軽減が期待されることから、農業用道路の早期完成を要望する。
大分県	なおいりしょうない 直入庄内	建設コスト縮減、防災面に配慮した主要工事計画等の計画変更を早急に行い、早期完成に向け事業を着実に推進する。	地域の実態に即して農業用道路と区画整理等を総合的に実施している当該事業は、地域の農業のみならず地域社会の健全な発展を図る観点からもその意義は認められるが、中山間地域特有の厳しい条件下で行われることから現在実施中の計画見直しに当たってはコスト削減はもとより防災面に十分配慮し、関係団体の意向に沿って事業を完成させることが望ましい。	区画整理の事業効果の着実な発現を評価するとともに、水田汎用化のために暗渠排水事業の追加を要望する。 また、農業用道路においても、その完成による流通の合理化や地域活性化への期待が大きく、事業の早期完了とともにコスト縮減による総事業費の抑制を要望する。

【事業計画変更の必要性について引き続き検討を行いつつ、事業を促進する地区】

(国営かんがい排水事業)

都道府県	地区名	実施方針	第三者委員会の意見(概要)	関係団体の意見(概要)
北海道	しのつちゅうおう 篠津中央	建設コスト縮減等により事業費の抑制を図り、早期の完了に努める。受益面積及び主要工事計画に変更が生じ、事業費が変化するとともに、地域用水機能の増進が求められていることから早急に事業計画の変更に必要な検討を進め、事業を着実に推進する。	「用排水施設の新設・改修は必要であり、建設コストの縮減等により事業費の抑制に努力するとともに、早期の完了に努める」ことが妥当と考える。「受益面積及び主要工事計画に変更が生じ、事業費が変化するとともに、地域用水機能の増進について求められていることから、早急に事業計画の変更の準備を進める」ことは妥当と考える。	かんがい用水の確保及び老朽化した施設の改修は、地域農業の存続のために最も重要な課題であり、今後とも建設コストの縮減等により事業費の抑制に努め、早期に完了すること。また、地区内の水利施設は地区周辺における混住化の進行により、地域住民の利用や生態系への配慮が必要となっており、地域用水機能の増進を行うこと。
北海道	しのつちゅうおうにき 篠津中央二期	建設工法の変更及び事業費の変化について検討を行うとともに、建設コスト縮減等により事業費の抑制を図り、早期の完了に努める。	「老朽化が著しい頭首工の改修は必要であり、建設工法の変更及び事業費の変化について検討を行うとともに、建設コストの縮減等により事業費の抑制を図り、早期の完了に努める」ことは妥当と考える。	かんがい用水の確保及び老朽化した施設の更新は、地域農業の存続のために最も重要な課題であり、今後とも建設コストの縮減等により事業費の抑制に努め早期に完了すること。

【現計画で事業を促進する地区】

(国営かんがい排水事業)

都道府県	地区名	実施方針	第三者委員会の意見(概要)	関係団体の意見(概要)
北海道	<small>しんぬまかわ</small> 新沼川 (全体実施設計)	地域を取り巻く環境変化と地元意向を勘案した上で、全体実施設計を取りまとめる。	「地域を取り巻く環境変化と地元意向を勘案した上で、全体実施設計を取りまとめる」ことは妥当と考える。	ふん尿の有効利用による粗飼料の生産性向上やふん尿処理の省力化により、農業経営の安定化を図るためには、本事業の実施が必要である。 併せて、漁業や環境保全も念頭においた事業実施を願いたい。また、農業情勢が厳しい状況の中で、事業費及び維持管理に留意すること。
岩手県	<small>さんのうかい</small> 山王海 (二期)	事業計画に基づき、コスト縮減に努めつつ、事業を完了させ事業効果の早期発現を図る。	土地利用型作物への組織的取り組み等を含め経営の合理化が進む中、本地域の水田農業が持続的に発展していくためには、農業用水の安定確保が不可欠である。 また、地元関係団体も本事業の早期完成を要望していることから、事業計画に基づく着実な進捗を図るとともに、コスト縮減及び事業効果の早期発現に努めるべきである。	本地域の農業発展のため、農業用水の安定的確保が必要不可欠であり、早期の事業完成を望むとともに、関連付帯事業については、事業効果の啓発等を含む国の支援を要望する。
福島県	<small>あいつみやがわ</small> 会津宮川 (二期)	事業効果の早期発現に向け、事業計画に基づき、コスト縮減に努めつつ事業を着実に推進する。	県、関係町村、土地改良区等関係機関の意見も踏まえ、低コスト水田農業の確立、複合経営部門の拡大及び担い手への農地利用集積等地域農業再編並びに、農業用水の安定確保のため、コスト縮減を図りつつ工期内に事業を完成させ、事業効果の早期発現に努めるべきである。	本地域の農業を持続的に発展させていくために、低コスト水田農業の確立や複合経営部門の拡大と併せ、農業用水の安定的確保が必要不可欠であり、本事業の早期完成を要望する。
茨城県	<small>かずみがうらようすい</small> 霞ヶ浦用水 (二期)	関連する県営事業等との連携を図りながら、早期の事業完了に向け事業を着実に推進する。	本地区は首都圏大消費地に隣接する優良農業地帯であり、本事業による安定的な農業用水の供給を契機に需要動向に即した良質な野菜生産が期待でき、事業の意義は大きい。 ほ場整備と併せ、関係機関と連携をとりつつ、本事業の早期完成に向け、着実な推進を図る必要がある。 また、霞ヶ浦を水源としており、水質に対する関心が高いことから、水質に対して今後とも適切な対応を期待する。	本地区は首都圏への食料供給拠点として重要であり、干ばつ被害の防止、生産性の向上、高収益農業経営の確立、農業の持続的発展等のためには、関連事業の整備と併せて安定した農業用水の確保が必要であり、事業の早期完成を要望する。

都道府県	地区名	実施方針	第三者委員会の意見(概要)	関係団体の意見(概要)
長野県	あづみの 安曇野	関連事業と連携を図りながら、早期の事業完了に向け事業を着実に推進する。自然豊かな地域の実情を踏まえ、景観や環境にも配慮する。	農業被害の防止による農業生産環境の改善だけでなく、地域排水の改善による農村生活環境の改善の観点からも、事業の必要性は高く、関連事業とも連携をとりつつ事業の着実な推進を図る必要がある。 本地域は自然が豊かで、地域そのものがエコミュージアム的な要素を有することから、農業用水の持つ多面的機能が活かされるよう、環境・景観への一層の配慮を期待する。	溢水等により多大な農業被害が発生しており、地域の自然と調和した排水施設を早急に整備し、農業生産環境の改善を図るため、本事業の早期完成を要望する。
新潟県	にしかんばらはいすい 西蒲原排水	平成15年度の完了に向けて、事業を着実に推進する。	農業振興のみならず、公益的な地域防災効果の観点からも、水田の汎用的利用や混住化等の進展に対応した排水機能のさらなる発揮とともに維持管理費の軽減に配慮した基幹施設の整備が必要である。また、転作作物の定着が課題であり、関連事業を含めた計画的な整備が必要である。	平成15年度完了に向けた計画的な事業実施と事業効果の早期発現を要望する。
三重県	みやがわようすいだいにき 宮川用水第二期	コスト縮減、自然環境・農村環境に配慮し、引き続き現計画により事業を着実に推進し、すみやかな効果発現を図る。	食料の安定供給基地としての役割を果たしていくため、本事業により、引き続き安定的な農業用水の確保を図る必要がある。また、県の宮川流域ルネッサンス事業を具体化するため、本事業を通じ、宮川に対する負荷を現状より緩和する方向で適正な水利用に取り組む必要がある。	農業の維持・発展に寄与するため、関連事業と整合を図り、積極的なコスト縮減に努めつつ事業の早期効果発現を目指す必要がある。 事業の実施に当たって水路の環境整備を図るなど、自然環境・農村環境等に配慮した整備を要望する。
佐賀県	うわば 上場(二期)	事業を着実に推進する。	本事業は、先行事業により発現された生産性向上効果等の更なる拡大が期待されることから、現計画に基づき着実に推進する必要がある。 なお、事業効果をより高めるために、関係者は連携して営農・マーケティング等への支援及びダムを中心とする水辺空間の活用による都市との交流について、より配慮されることが望まれる。	農業用水の安定確保に大きな期待を寄せており、事業の継続実施及び早期完了を要望する。

(国営農用地再編開発事業)

都道府県	地区名	実施方針	第三者委員会の意見(概要)	関係団体の意見(概要)
北海道	たきのうえ 滝上	平成13年度の完了に向けて、事業を着実に推進する。	「経営規模の拡大等が図られつつある」と考えられることから、「一層の効果発現のため、平成13年度の完了に努める」ことは妥当と考える。	農地造成、区画整理及び畑地かんがいの総合的な効果発現のため、平成13年度の事業完了を要望する。

(国営総合農地防災事業)

都道府県	地区名	実施方針	第三者委員会の意見(概要)	関係団体の意見(概要)
石川県	おうちこうたい 邑知地溝帯	事業を着実に推進する。	農地及び農業用施設や農作物の洪水被害を未然に防止するほか、地域防災機能などの公益的機能を有しており、早期効果発現の観点から早急な整備が必要である。	事業の推進と早期完了を要望する。
佐賀県	さがちゅうぶ 佐賀中部	事業を着実に推進する。	今後とも安定した農業を営むためには、用水施設の機能の回復と排水施設の整備は必要不可欠なものである。 また、本事業は農業以外の地域防災にも大きく貢献し、安全な地域づくりに果たす役割も大きいことから、現計画に基づき着実に事業を推進する必要がある。	農業経営の安定化のため、農業用水の安定的確保及び災害の未然防止を図る本事業の早期完了を要望する。

(直轄地すべり対策事業)

都道府県	地区名	実施方針	第三者委員会の意見(概要)	関係団体の意見(概要)
新潟県	ささのみね 笹ヶ峰	事業を着実に推進する。	事業の実施により、ダム周辺の地すべりに対する安全度は着実に高まりつつあるとともに、下流域住民の安全性の向上につながっている。引き続き、事業の早期完成に向けて努力が必要である。	事業の着実な推進を要望する。
広島県	じんせきこうげん 神石高原	今後ともコスト縮減の努力を行いつつ、事業を着実に推進する。	適切な対策工法により、効果が発現しつつあるため、今後ともコスト縮減の努力を行いつつ、事業を推進し、事業の早期完成を図ることが望まれる。	事業実施以前は、地すべり現象が見られ不安があったが、本事業の実施による効果も発現しつつあるため、事業に対する期待が大きく、事業の早期完成を要望する。

資料2

平成12年度再評価実施地区一覧

I. 着工地区

(国営かんがい排水事業)

都道府県	地区名	着工年度	総事業費 (百万円)	主要工事計画
北海道	道央	S55	60,730	頭首工3ヶ所、揚水機場18ヶ所、用水路1式、排水路1式
	篠津中央	S60	40,700	揚水機場5ヶ所、排水機場1ヶ所、用水路1式、排水路1式
	道央用水	H7	113,300	夕張シューパロダム、クオーベツダム、頭首工1ヶ所
	篠津中央二期	H7	20,000	頭首工1ヶ所
	利別川	H7	10,600	頭首工3ヶ所、揚水機場1ヶ所、用水路1式
	安平川	H2	12,000	安平ダム、揚水機場1ヶ所、用水路1式、排水路1式
岩手県	山王海(二期)	H2	48,000	山王海ダム
福島県	会津宮川(二期)	H2	58,500	新宮川ダム、頭首工3ヶ所
新潟県	佐渡	H2	59,600	梅津川ダム、小倉ダム、外山ダム、頭首工1ヶ所、用水路1式、排水機場4ヶ所、排水路1式
	西蒲原排水	S55	150,000	排水路1式、排水機場8ヶ所
茨城県	霞ヶ浦用水(二期)	H4 (S55)	31,500	調整池2ヶ所、揚水機場7ヶ所、用水路1式
長野県	安曇野	H7	28,000	排水路1式
三重県	宮川用水第二期	H7	31,400	頭首工1ヶ所、貯水池1ヶ所、用水路1式、附帯導水路1式、
佐賀県	上場(二期)	H2	33,000	藤ノ平ダム
沖縄県	羽地大川	S60	20,380	真喜屋ダム、揚水機場5ヶ所、用水路1式

- 注) ①着工年度は、着工予算措置をした年度を示す。
 ②総事業費は、現事業計画(計画変更手続中を含む)ベースで記載。

(国営農用地再編開発事業)

都道府県	地区名	着工年度	総事業費(百万円)	主要工事計画
北海道	<small>しんしもかわ</small> 新下川	H7	8,100	区画整理1,090ha、農地造成46ha
	<small>たきのうえ</small> 滝上	S50	24,500	農地造成1,364ha、区画整理121ha 農業用排水1,954ha
宮城県	<small>やまもと</small> 山元	H7	9,800	区画整理627ha、農地造成6ha
奈良県	<small>やまとこうげんほくぶ</small> 大和高原北部	S50	48,710	農地造成522ha、区画整理453ha、 農業用排水1,278ha、 <small>かみつ</small> 上津ダム
高知県	<small>こうちせいなん</small> 高知西南	S60	28,000	農地造成208ha、附帯土地改良126ha

(国営総合農地防災事業)

都道府県	地区名	着工年度	総事業費(百万円)	主要工事計画
石川県	<small>おうちこうたい</small> 邑知地溝帯	H7	14,000	排水路1式、潮止水門1ヶ所、排水機場1ヶ所
佐賀県	<small>さがちゅうぶ</small> 佐賀中部	H2	64,000	頭首工1ヶ所、用水路1式、排水路1式、排水機場11ヶ所

(直轄地すべり対策事業)

都道府県	地区名	着工年度	総事業費(百万円)	主要工事計画
新潟県	<small>ささのみね</small> 笹ヶ峰	H2	8,022	杭打工1式、土留工1式、集水井工1式
広島県	<small>じんせきこうげん</small> 神石高原	H7	7,917	排水路工1式、堰提工1式

(緑資源公団営事業)

都道府県	地区名	着工年度	総事業費(百万円)	主要工事計画
北海道	<small>まくべつ</small> 幕別	H7	10,200	暗渠排水等201ha、農業用道路12km
大分県	<small>なおいりしょうない</small> 直入庄内	H7	15,000	区画整理151ha、農業用道路13km

Ⅱ. 全体実施設計地区

都道府県	地区名	着工年度	総事業費(百万円)	主要工事計画
北海道	<small>しんぬまかわ</small> 新沼川	H7	—	貯水池1ヶ所、用水路1式、揚水機場2ヶ所

- 注) ①着工年度は、着工予算措置をした年度を示す。
 ②総事業費は、現事業計画(計画変更手続中を含む)ベースで記載。

平成13年度再評価実施地区一覽

・着工地区

(国営かんがい排水事業)

都道府県	地区名	着工年度	総事業費 (百万円)	主要工事計画
北海道	芽室	S56	51,350	美生ダム、用水路1式、排水路1式 水管理施設1式
	フラヌイ	S61	18,520	用水路1式、排水路1式、水管理施設1式
	斜里(二期)	H3	20,600	海別ダム、水管理施設1式
	空知川右岸	H3	34,520	貯水池1ヶ所、頭首工4ヶ所、用水路1式 水管理施設1式
	樺戸(二期)	H3	45,800	徳富ダム、新十津川ダム、頭首工1ヶ所 排水機場1ヶ所、水管理施設1式
	札内川第二	H8	45,230	頭首工1ヶ所、用水路1式、排水路1式 水管理施設1式
	生田原	H8	19,130	生田原ダム、頭首工1ヶ所、用水路1式 水管理施設1式
	新雨竜	H8	22,000	美沢ダム、尾白利加ダム、頭首工2ヶ所 水管理施設1式
青森県	岩木川左岸	H8	65,000	頭首工1ヶ所、貯水池1ヶ所、揚水機場2ヶ所 揚排水機場5ヶ所、用水路1式、排水路1式 水管理施設1式
岩手・宮城県	迫川上流(二期)	H3	26,773	小田ダム、水管理施設1式
宮城県	鳴瀬川	H3	56,800	二ツ石ダム、頭首工4ヶ所、用水路1式 水管理施設1式
山形県	寒河江川下流	H8	13,500	頭首工2ヶ所、幹線用水路1式、水管理施設1式
福井県	日野川用水(一期)	S56	23,450	頭首工1ヶ所、主幹線用水路1式、水管理施設1式
福井県	日野川用水(二期)	H3	38,426	榊谷ダム、頭首工1ヶ所、導水路3km 水管理施設1式
岡山県	児島湾周辺	S61	33,700	幹線用水路1式、幹線排水路1式、揚水機場1ヶ所 排水機場3ヶ所、揚排水機場3ヶ所
宮崎県	大淀川右岸	S56	76,500	天神ダム、幹線用水路1式、水管理施設1式
宮崎県	西諸	H8	56,000	浜ノ瀬ダム、幹線水路1式、支線水路1式 揚水機場9ヶ所、水管理施設1式
鹿児島県	曾於北部	H8	28,000	谷川内ダム、頭首工1ヶ所、用水路1式 導水路4km、揚水機場7ヶ所、水管理施設1式

注) 着工年度は、着工予算措置をした年度を示す。
総事業費は、現事業計画(計画変更手続中を含む)ベースで記載。

(畑地帯総合土地改良パイロット事業)

都道府県	地区名	着工年度	総事業費 (百万円)	主要工事計画
北海道	にしあはしり 西網走	S56	34,590	うばらない 卯原内ダム、用水路1式、排水路1式、道路1式、農地造成1式
	しゃり 斜里	S61	17,950	頭首工1ヶ所、用水路1式、排水路1式、道路1式、農地造成1式、揚水機場2ヶ所、排水機場1ヶ所、水管理施設1式

(国営農用地再編開発事業)

都道府県	地区名	着工年度	総事業費 (百万円)	主要工事計画
北海道	いくしな 以久科	H8	7,700	区画整理1,023ha、農地造成9ha
青森・岩手県	はちのへいげん 八戸平原	S51	42,000	よまさり 世増ダム、農地造成383ha、区画整理234ha、揚水機場3ヶ所、用水路1式
長崎県	ほくしょう 北松	H8	12,800	区画整理497ha、農地造成7ha
鹿児島県	きもつきなんぶ 肝属南部	S61	31,600	区画整理174ha、農地造成434ha、頭首工2ヶ所、用水路1式、調整池15ヶ所

(国営干拓事業)

長崎県	いきはやわん 諫早湾	S61	249,000	潮受堤防7km、内部堤防18km、区画整理1,400ha、揚水機場2ヶ所、排水機場2ヶ所、用水路1式、排水路1式
-----	---------------	-----	---------	--

(国営総合農地防災事業)

都道府県	地区名	着工年度	総事業費 (百万円)	主要工事計画
秋田県	おがとうぶ 男鹿東部	H8	43,000	防潮水門1ヶ所、排水機場2ヶ所
徳島県	よしのがわりゆういき 吉野川下流域	H3	76,500	取水施設2ヶ所、揚水機場1ヶ所、用水路65km
徳島県	なかがわ 那賀川	H8	47,400	頭首工1ヶ所、用水路30km

(緑資源公団営事業)

都道府県	地区名	着工年度	総事業費 (百万円)	主要工事計画
青森県	しもきたちゅうおう 下北中央	H8	6,100	区画整理120ha、農地造成31ha、道路11km
石川県	はくい 羽咋	H8	14,020	区画整理52ha、暗渠排水252ha、道路11km
宮崎県	みやこのじょう 都城	H8	15,500	区画整理167ha、道路19.2km

・全体実施設計地区

都道府県	地区名	着手年度	総事業費 (百万円)	主要工事計画
北海道	ぴっぷ	H8		頭首工2ヶ所、用水路1式

注) 着工年度は、着工予算措置をした年度を示す。
総事業費は、現事業計画(計画変更手続中を含む)ベースで記載。